

# 島根県の経済動向

平成23年4月分

統 第 1 0 6 号 の 3  
平成23年 6月28日

政策企画局統計調査課

## —本県経済は、やや弱い動きとなっている。—

東日本大震災の影響により、引き続き生産活動は弱含んでおり、個人消費も弱い動きとなっている。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	➡	～弱含んでいる～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は95.4となり、前年同月比は▲2.2%と2か月連続で前年を下回った。大口電力需要実績は3.1%と17か月連続で前年を上回った。引き続き、一部の業種では東日本大震災の影響による停滞感がみられ、生産活動は、弱含んでいる。
雇用情勢	➡	～持ち直しの動きが足踏み～	有効求人倍率は0.83倍と3か月振りに低下したが、新規求人数は8.9%と9か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は4か月連続で前年を下回り、きまって支給する給与も4か月連続で前年を下回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きが足踏みしている。
個人消費	➡	～弱い動き～	大型小売店販売額は▲1.0%と2か月連続で、家電量販店販売額も▲1.6%と2か月連続でそれぞれ前年を下回った。乗用車新車登録台数は供給面の制約が続いており▲46.6%と前年を大きく下回った。東日本大震災による消費自粛ムードは和らいできたものの、個人消費は、弱い動きとなっている。
投資動向	➡	～下げ止まっている～	建築着工床面積（非居住用）は▲45.9%と11か月振りに前年を下回り、公共工事請負金額は▲21.8%と2か月振りに前年を下回った。一方、新設住宅着工戸数は11.9%と3か月連続で前年を上回った。投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	➡	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。うち建設業は2件、製造業は0件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年1.3%増～	銀行預金残高は34か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は8か月連続で前年を上回った。
物 価	➡	～対前年0.1%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.2となり、対前年同月比0.1%と26か月振りの上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成23年6月28日公表）		CI先行指数は84.2となり、5か月振りの下降となった。 CI一致指数は111.9となり、2か月振りの上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成23年6月14日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（23年4～6月期）は▲26.9%ポイントと「下降」超幅が拡大している。 〔先行きについては、翌期（7～9月期）に「下降」超幅が縮小し、翌々期（10～12月期）には「上昇」超に転じる見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	93.1	94.4	100.3	98.0	93.4	95.4
	"    (原指数)	11.5	14.8	6.3	3.0	▲3.5	▲2.2
	大口電力需要実績	7.2	10.1	8.7	6.5	2.9	3.1
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.79	0.80	0.78	0.79	0.84	0.83
	新規求人数	12.7	15.4	3.8	15.9	18.1	8.9
	常用労働者数	0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	0.4	0.5
	現金給与総額	7.4	12.0	▲1.6	▲0.7	▲1.7	▲1.6
	きまって支給する給与	3.8	4.0	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲1.7
	所定外労働時間（製造業）	10.2	▲5.2	▲4.4	▲10.0	▲3.3	9.6
個人消費	大型小売店販売額	0.7	▲2.6	▲3.5	0.8	▲9.8	▲1.0
	ホームセンター販売額	▲1.0	1.2	2.3	6.5	7.2	2.0
	家電量販店販売額	84.0	▲15.0	▲16.9	0.2	▲4.3	▲1.6
	乗用車新車登録台数	▲31.1	▲21.9	▲15.9	▲18.3	▲31.5	▲46.6
	出雲空港利用者数	2.0	▲3.0	▲1.2	▲2.9	▲24.7	▲24.0
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	119.0	23.8	13.2	50.5	218.0	▲45.9
	公共工事請負金額	▲28.5	▲7.8	▲11.1	▲9.3	0.1	▲21.8
	新設住宅着工戸数	▲54.8	4.7	▲34.7	37.6	153.2	11.9
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	3	1	1	2	7	3
	* 負債総額（百万円）	760	310	40	110	943	276
金融情勢	銀行預金残高	1.6	1.7	2.2	2.4	2.3	3.3
	銀行貸出金残高	0.4	0.8	1.0	1.2	0.9	1.3
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	99.5	99.2	99.3	99.9	100.2
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	73.4	79.2	84.5	89.4	92.8	84.2
	* 景気動向指数（CI一致指数）	108.8	113.4	116.2	124.4	105.8	111.9

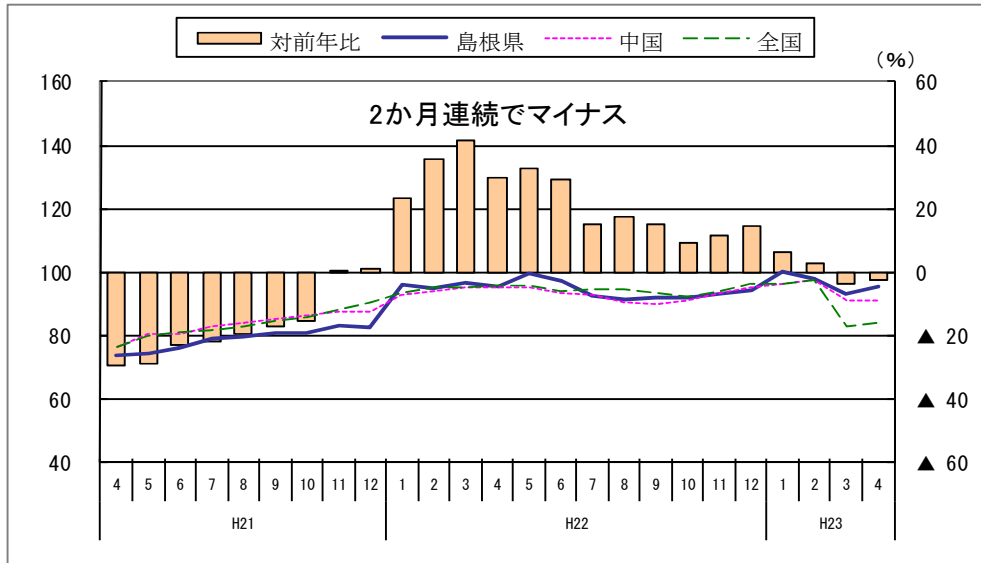
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」平成23年6月20日</p> <p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。</li> <li>・ 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。</li> <li>・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</li> <li>・ 個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。</li> <li>・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」平成23年6月16日</p> <p>中国地域の経済は、景況感の持ち直しの動きに加え、足元で自動車生産に回復の動きがみられるものの弱含み。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…横ばい</li> <li>2. 景況感…一部に持ち直しの動き</li> <li>3. 産業用電力需要…横ばい傾向</li> <li>4. 物価…上昇傾向</li> <li>5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、緩やかながら持ち直しの動き</li> <li>6. 設備投資…持ち直しの兆し</li> <li>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加</li> <li>8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き</li> <li>9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加</li> <li>10. 貿易…輸出は減少</li> </ol>
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」2011年5月31日</p> <p>山陰両県の景気は、足踏み状態にある。すなわち、生産は、水準が幾分低下した状態となっている。個人消費は、弱含みで推移している。公共投資も減少している。一方、設備投資は持ち直しつつある。また、住宅投資は下げ止まっている。この間、雇用・所得情勢は、厳しさが幾分和らいできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産は、水準が幾分低下した状態となっている。</li> <li>・ 個人消費は、弱含みで推移している。</li> <li>・ 設備投資は、持ち直しつつある。</li> <li>・ 公共投資は、減少している。</li> <li>・ 住宅投資は、下げ止まっている。</li> <li>・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。</li> </ul>
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」2011年5月26日</p> <p>雇用情勢は緩やかに持ち直し、住宅建設は上向きつつある。一方、生産は弱含んでおり、個人消費は低調な推移となっている。東日本大震災の影響により弱含み横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、低迷が続いている。</li> <li>・ 設備投資は、全産業で前年度を下回る計画（企業動向調査3月）。</li> <li>・ 住宅建設は、水準は低いながらも、上向きつつある。但し、先行きについては東日本大震災の影響が懸念される。</li> <li>・ 個人消費は、総じて低調な推移となっている。</li> <li>・ 生産は、輸送機械など一部で東日本大震災の影響がみられ、弱含んでいる。</li> <li>・ 雇用情勢は、持ち直し傾向にある。但し、先行きについては東日本大震災の影響等も懸念される。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元（10年度下期）、製造業ではほぼ横ばい、非製造業では改善しており、全産業でも改善（▲14.9→▲3.9）。先行き（11年度上期）については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化（▲3.9→▲15.3）の見通し（企業動向調査3月）。</li> </ul>
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成23年6月6日（四半期ごとに公表）</p> <p>東日本大震災の影響もあり、足下では足踏み状態となっている。雇用情勢で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いているほか、個人消費は弱い動きとなっている。また、生産活動では持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、一部に減産の動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 東日本大震災の影響もあり、弱い動きとなっている</li> <li>・ 生産活動 持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、足下では一部に減産の動きがみられる</li> <li>・ 雇用情勢 緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている</li> <li>・ 公共事業 前年度を上回っている</li> <li>・ 設備投資 22年度は増加見込み</li> <li>・ 企業収益 22年度は増益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

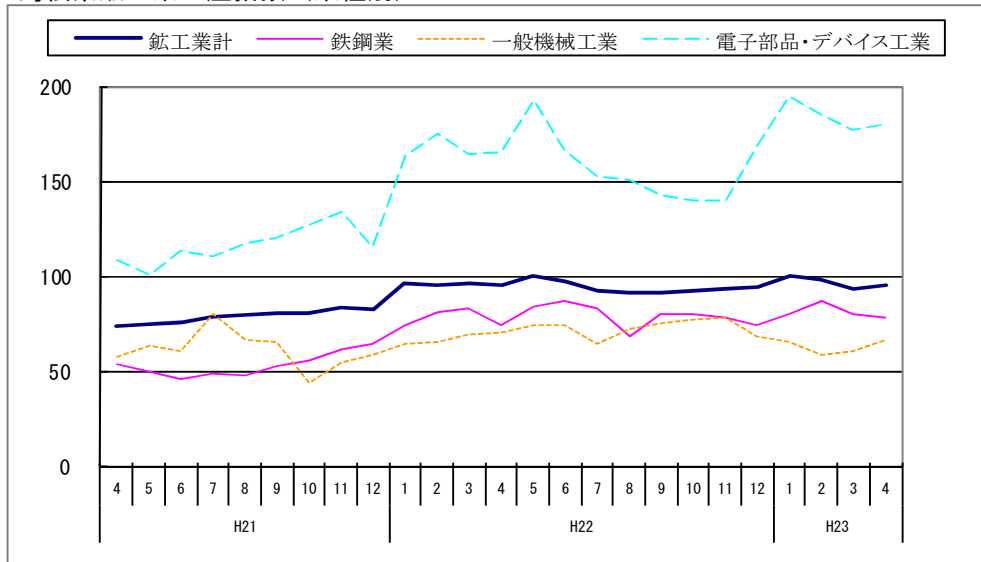
## 【 生産活動 】 ～弱含んでいる～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



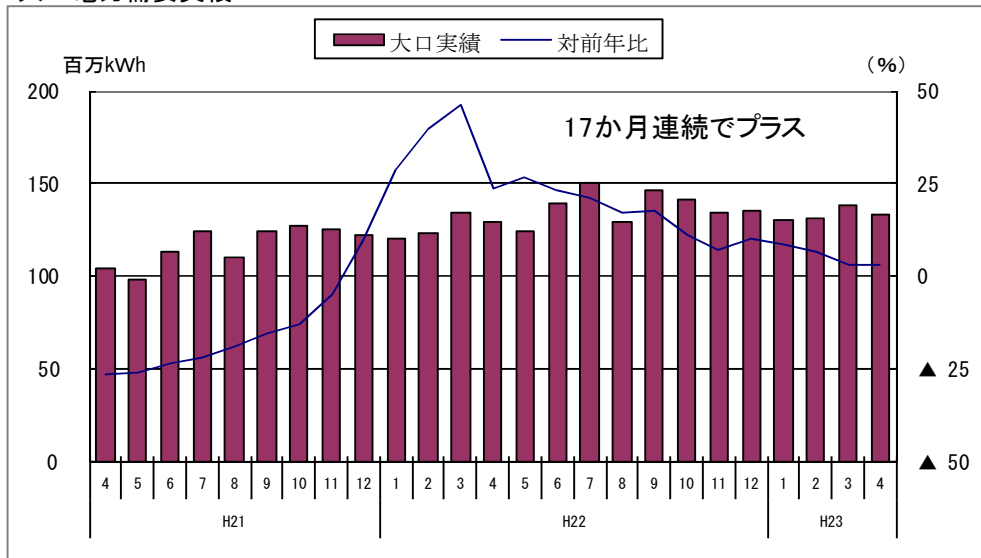
(注) 対前年比は、島根県の前指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鋳工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

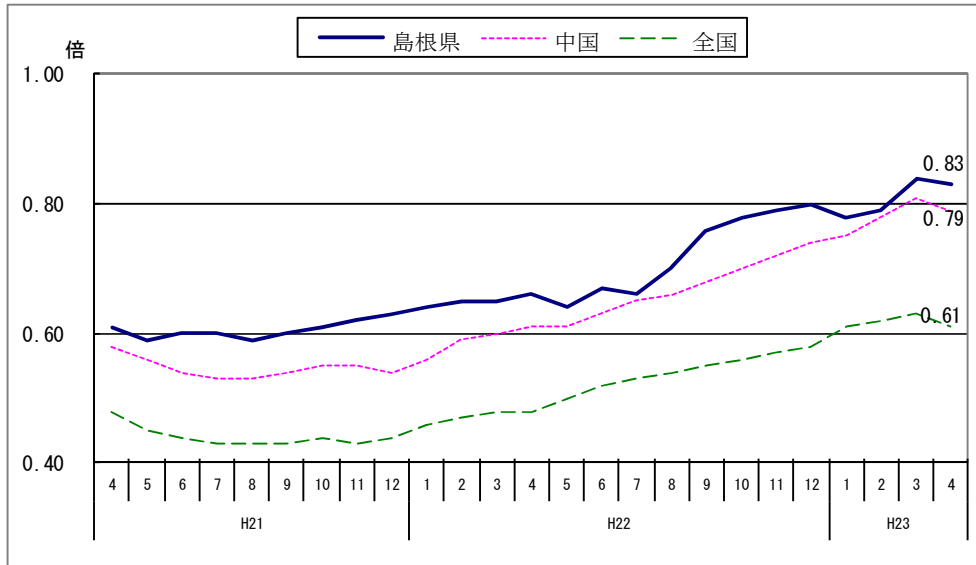
大口電力需要実績



(中国電力株)

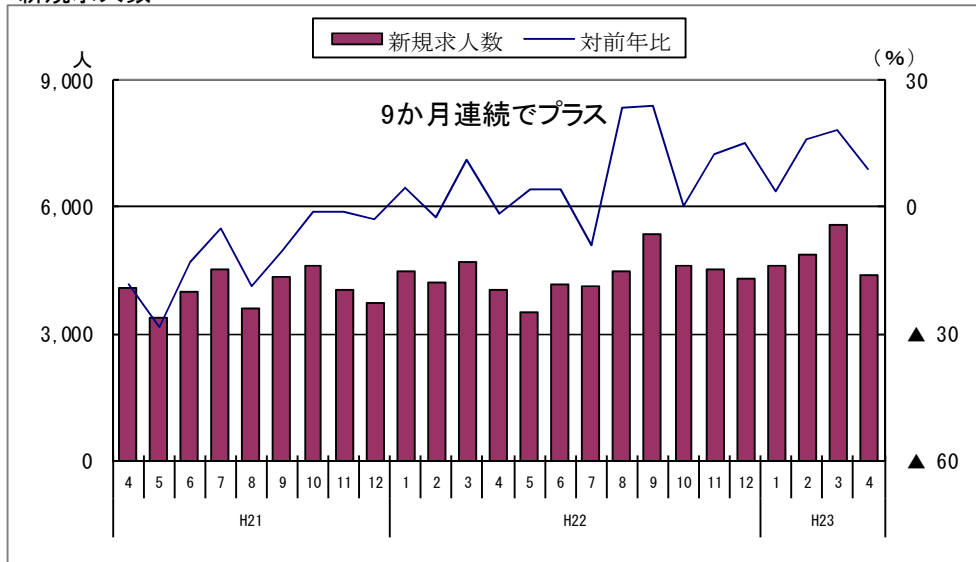
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



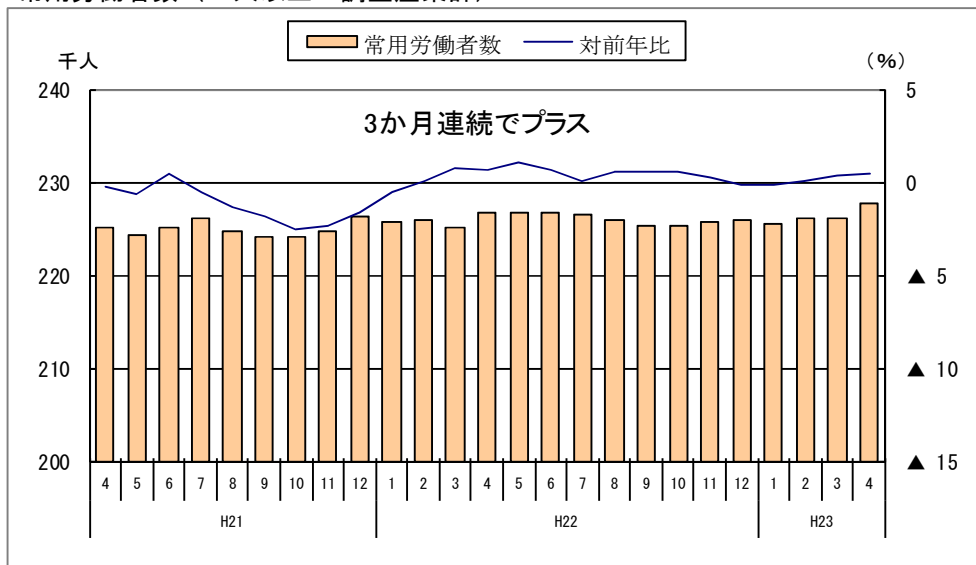
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

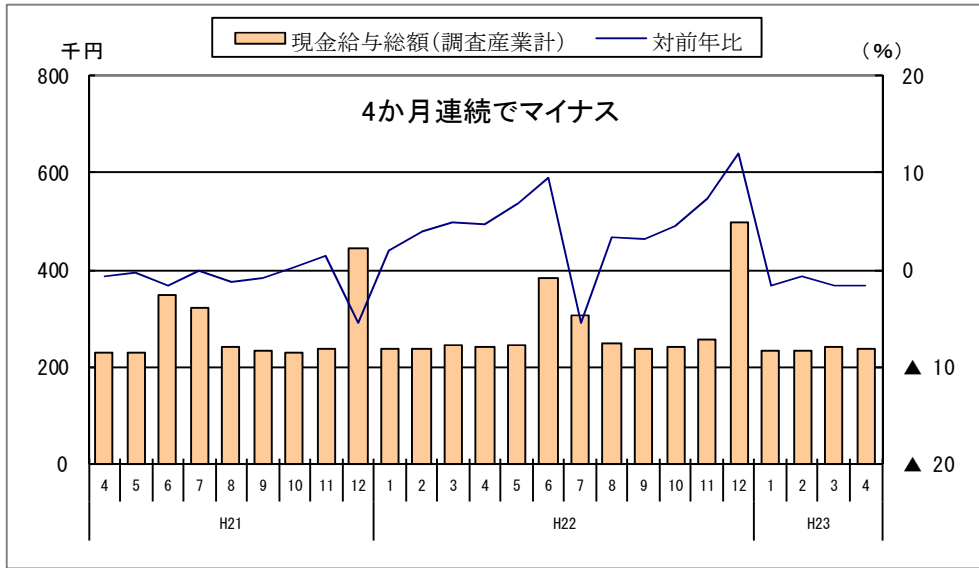
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

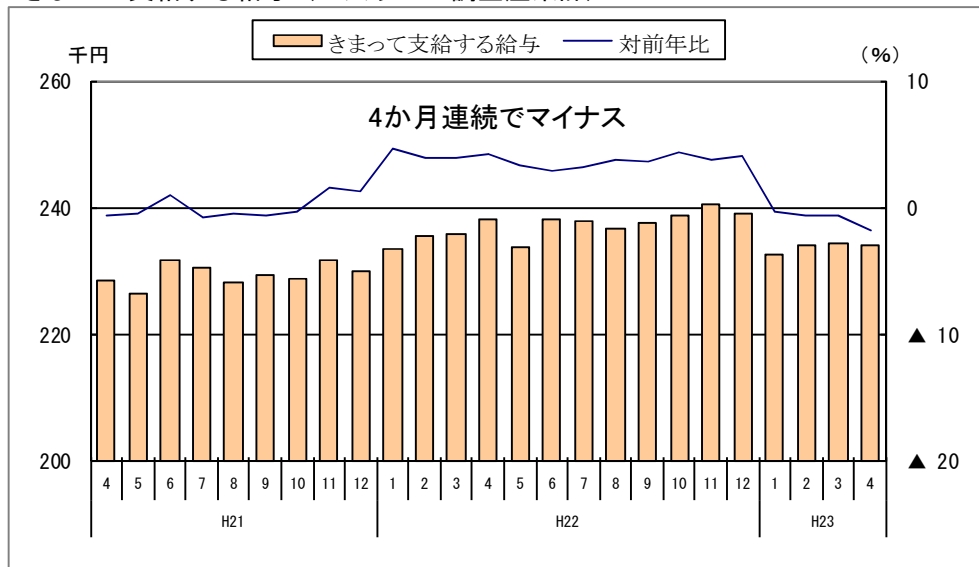
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



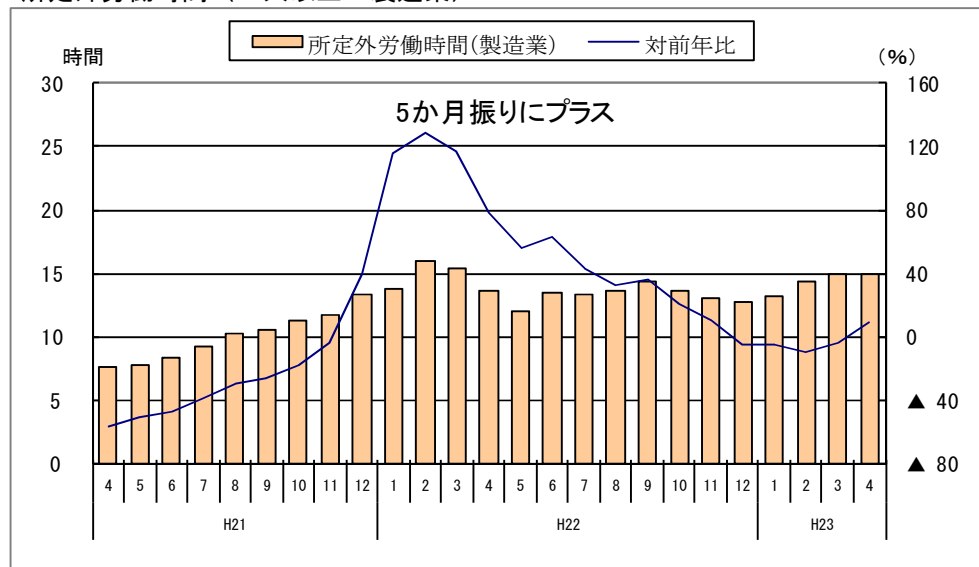
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

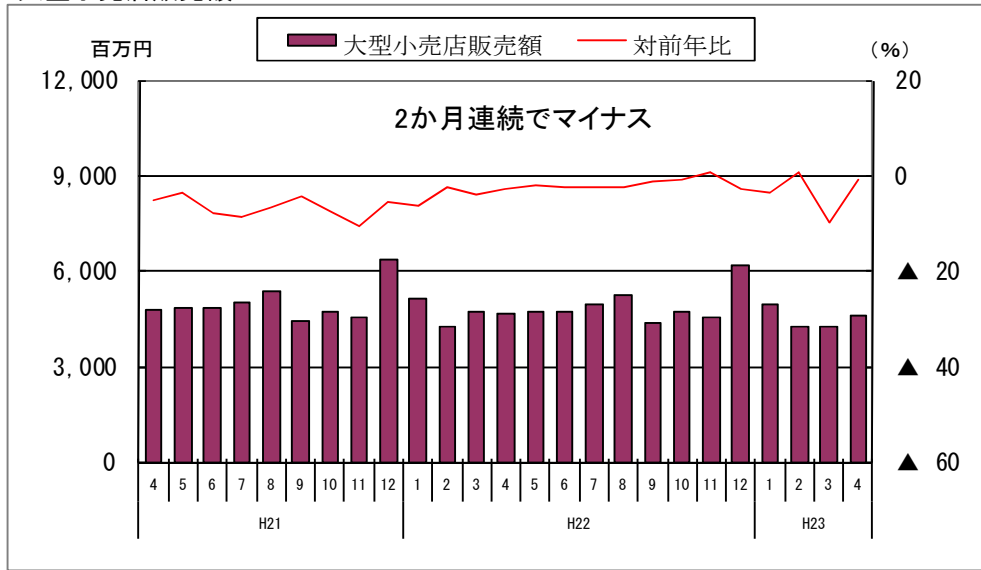
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

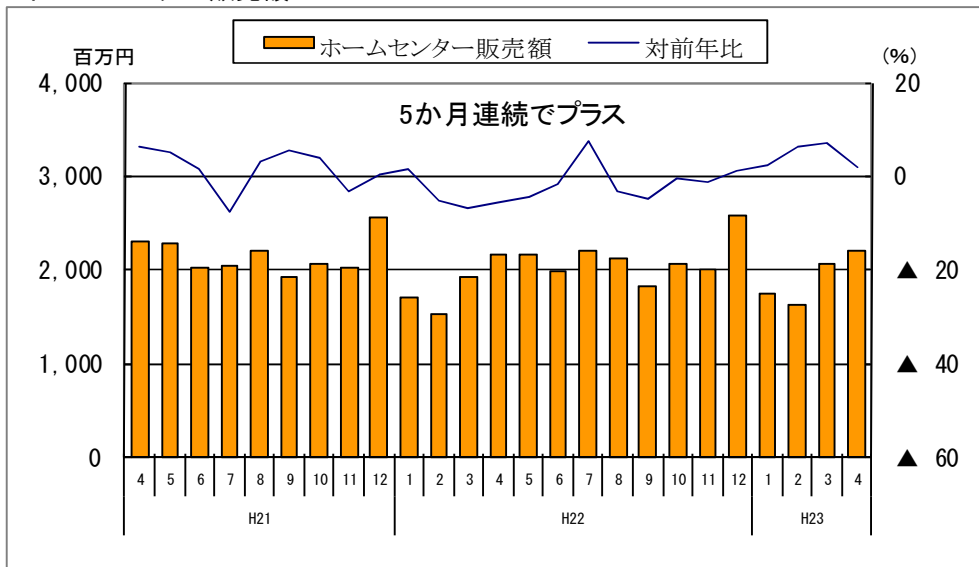
【 個人消費 】 ～弱い動き～

大型小売店販売額



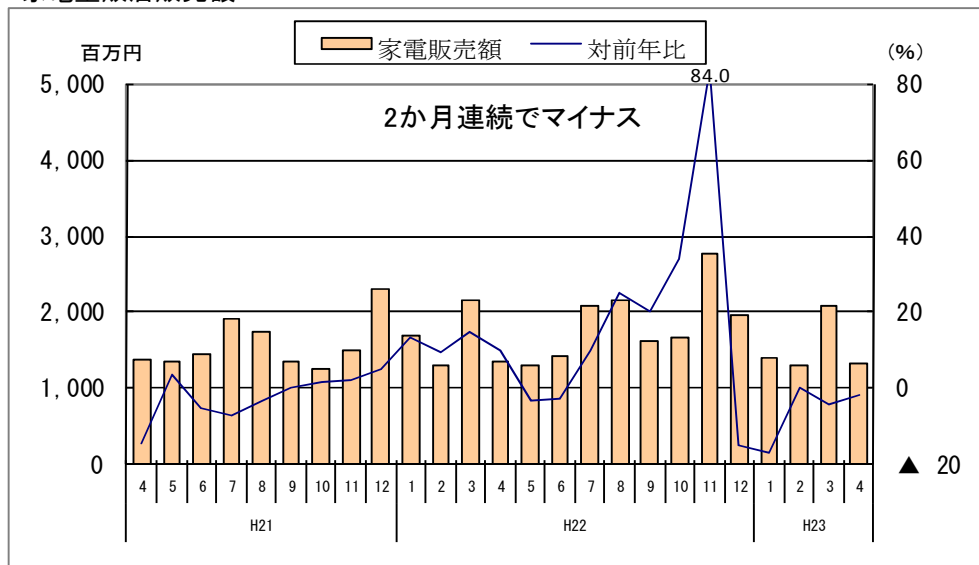
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

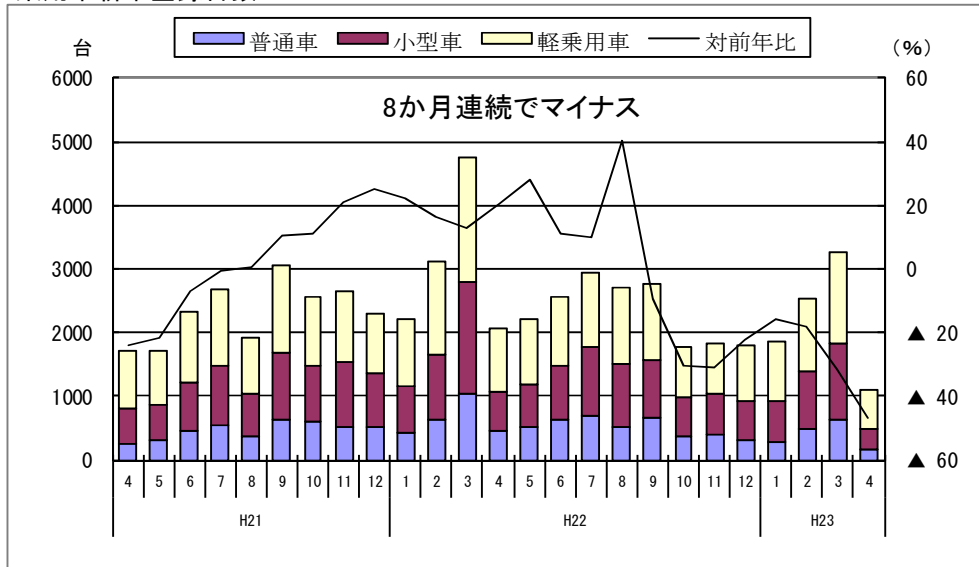
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

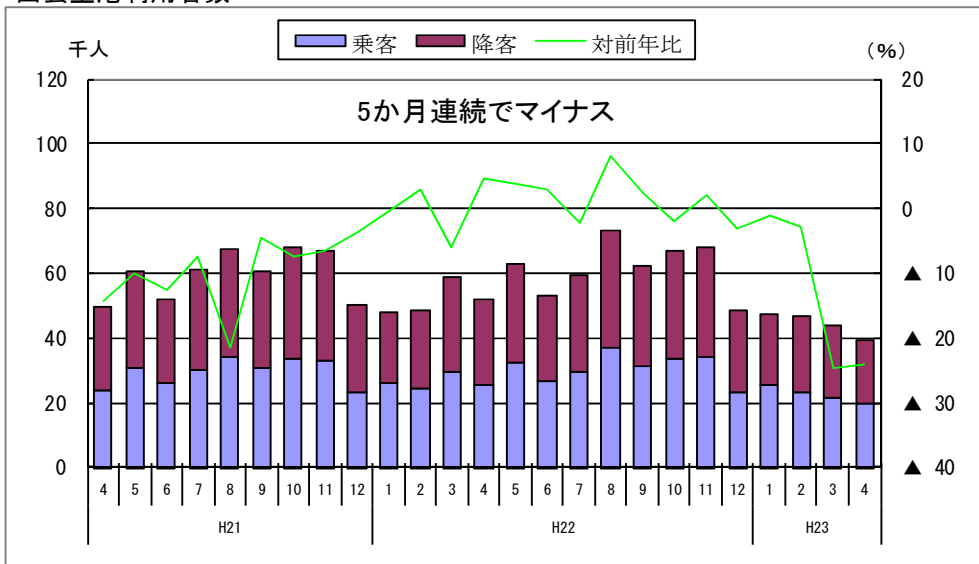
【 個人消費 】 ～弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

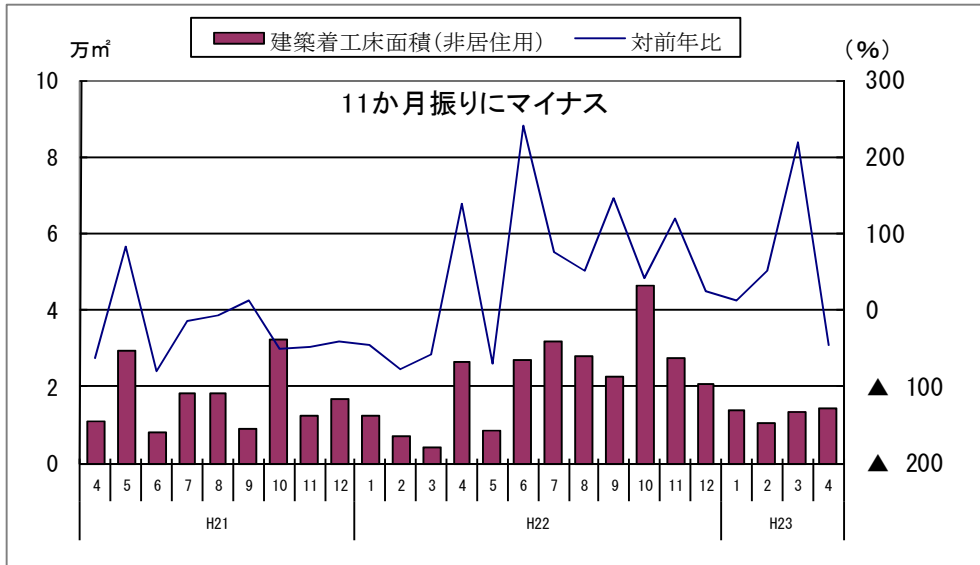
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

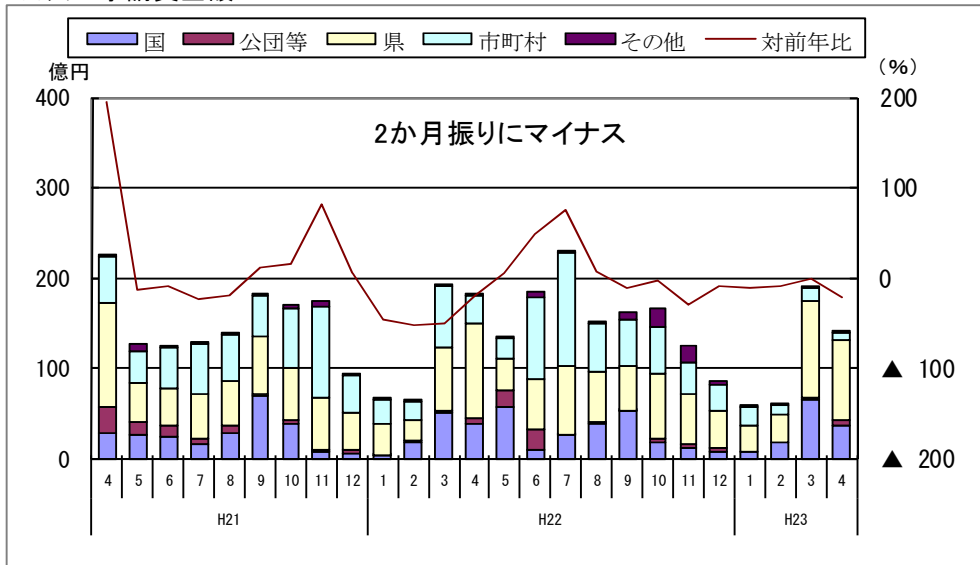
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



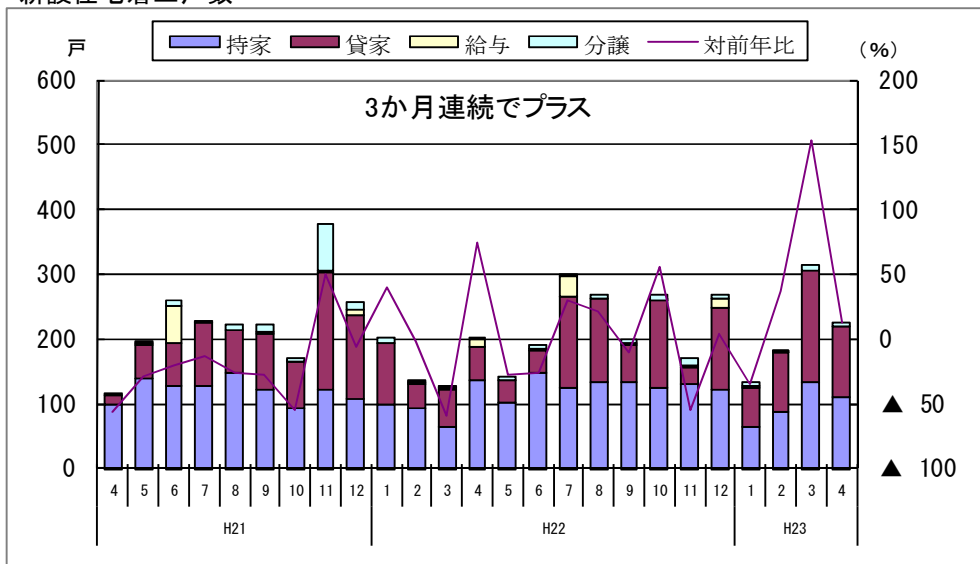
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

新設住宅着工戸数

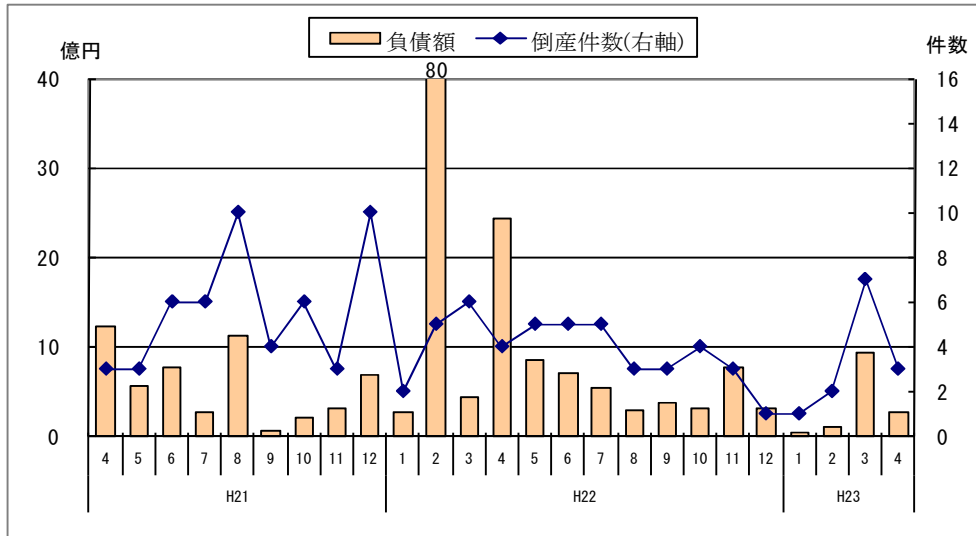


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数3件～

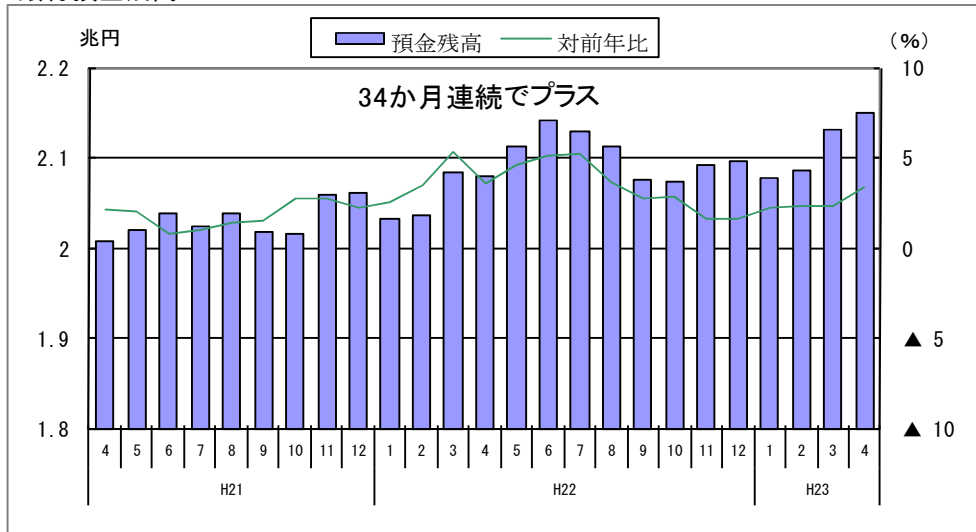
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

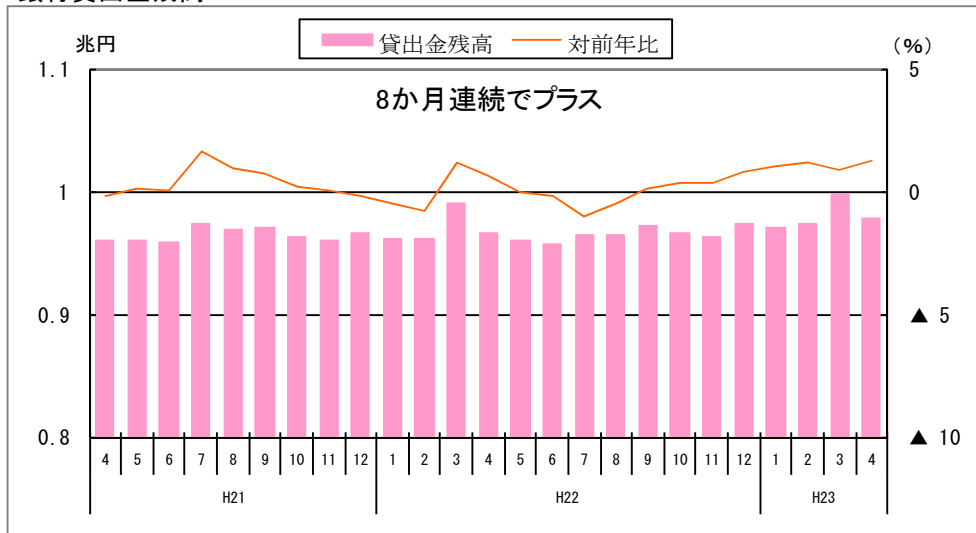
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.3%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

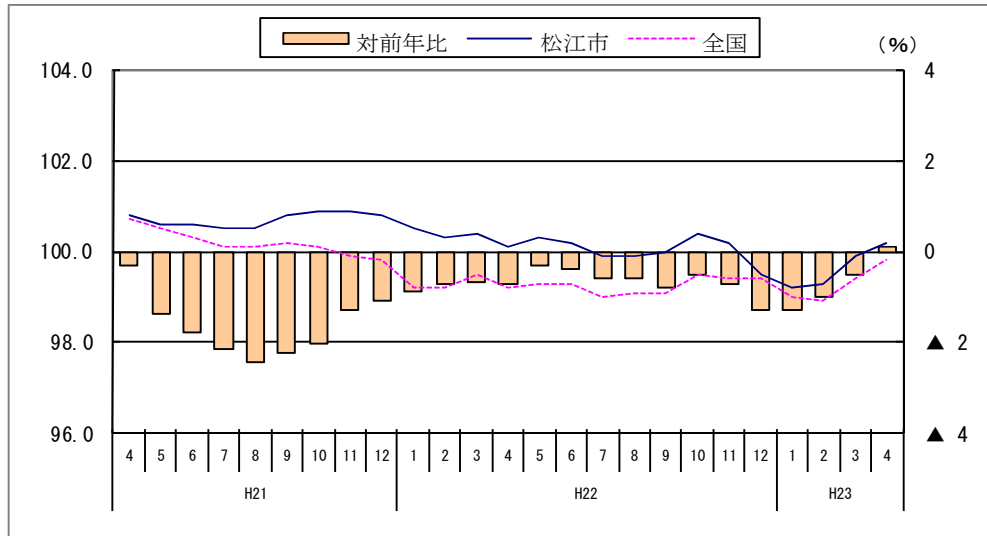
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.1%上昇～

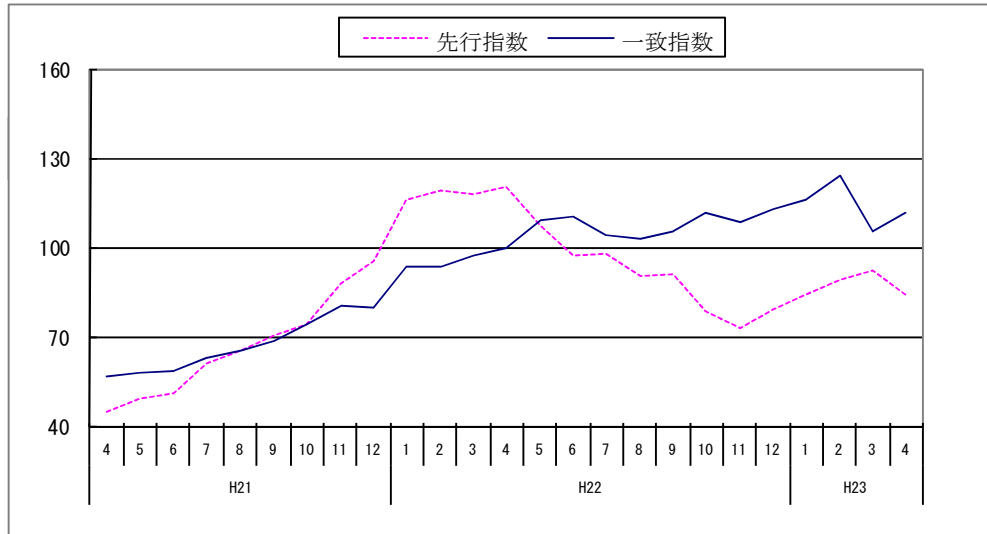
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成23年6月14日 財務省松江財務事務所)  
平成23年 4～6 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	23年1～3月 前回調査	23年4～6月 今回調査	23年7～9月 見 通 し	23年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 18.1	( 1.9) ▲ 26.9	( 1.9) ▲ 6.7	2.9
製 造 業	▲ 5.9	( 11.8) ▲ 30.3	( 5.9) ▲ 6.1	24.2
非製造業	▲ 23.9	( ▲2.8) ▲ 25.4	( 0.0) ▲ 7.0	▲ 7.0
大 企 業	▲ 50.0	( 12.5) 0.0	( 0.0) ▲ 12.5	12.5
中堅企業	▲ 35.1	( 5.4) ▲ 16.7	( 2.7) 8.3	11.1
中小企業	▲ 3.3	( ▲1.7) ▲ 36.7	( 1.7) ▲ 15.0	▲ 3.3

※ ( ) 書きは、前回 (23年1～3月期) 調査時の見通し。